

濱川企業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國106及105年第1季

地址：高雄市大寮區大發工業區興業路2號
電話：(07)787-1521

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~14		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	14		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	15		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	16~42		六~二八
	(七) 關 係 人 交 易	42~43		二九
	(八) 質 抵 押 之 資 產	43		三十
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	43		三一
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	44~45		三二
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	45		三三
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	45		三三
	3. 大 陸 投 資 資 訊	45~46		三三
	(十四) 部 門 資 訊	46~47		三四

會計師核閱報告

濱川企業股份有限公司 公鑒：

濱川企業股份有限公司（濱川公司）及其子公司民國 106 年及 105 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因此無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 郭麗園



會計師 劉裕祥



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1050024633 號

中 華 民 國 106 年 5 月 11 日

濱川企業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 106 年 3 月 31 日暨民國 105 年 12 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	106 年 3 月 31 日 (經核閱)		105 年 12 月 31 日 (經查核)		105 年 3 月 31 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	106 年 3 月 31 日 (經核閱)		105 年 12 月 31 日 (經查核)		105 年 3 月 31 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	流動資產							2100	流動負債						
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 339,086	8	\$ 320,092	7	\$ 154,496	4	2100	短期借款 (附註十六及三十)	\$ 850,342	19	\$ 715,710	15	\$ 631,856	15
1150	應收票據	81	-	34	-	74	-	2110	應付短期票券 (附註十六)	-	-	-	-	98,909	2
1170	應收帳款—淨額 (附註九及三十)	1,156,189	26	1,141,405	25	866,134	20	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動						
1200	其他應收款 (附註九)	19,525	1	20,488	-	24,000	-		(附註七及十七)	691	-	1,201	-	6,820	-
130X	存貨 (附註十)	647,176	14	662,332	14	563,306	13	2150	應付票據 (附註十八)	2,863	-	2,335	-	654	-
1410	預付款項 (附註十四)	56,528	1	39,468	1	41,233	1	2170	應付帳款 (附註十八)	346,016	8	449,254	10	150,220	4
1476	其他金融資產—流動 (附註八及三十)	18,136	-	13,643	-	34,954	1	2219	其他應付款 (附註十九)	293,922	7	351,641	8	186,625	5
1479	其他流動資產 (附註十五)	135,199	3	69,960	2	114,741	3	2230	本期所得稅負債	2,068	-	3,692	-	-	-
11XX	流動資產合計	2,371,920	53	2,267,422	49	1,798,938	42	2321	一年內到期之公司債 (附註十七)	54,753	1	25,524	1	48,138	1
								2322	一年內到期之長期借款 (附註十六及三十)	174,701	4	185,760	4	856,803	20
	非流動資產							2399	其他流動負債	15,435	-	17,404	-	13,402	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二及三十)	1,812,481	40	1,884,615	41	1,983,492	47	21XX	流動負債合計	1,740,791	39	1,752,521	38	1,993,427	47
1760	投資性不動產 (附註十三)	30,568	1	33,282	1	38,730	1		非流動負債						
1780	無形資產	1,291	-	1,492	-	2,353	-	2530	應付公司債 (附註十七)	130,000	3	239,527	5	144,413	4
1840	遞延所得稅資產	163,977	3	195,627	4	216,864	5	2540	長期借款 (附註十六及三十)	393,077	9	417,960	9	-	-
1915	預付設備款	10,096	-	8,915	-	5,147	-	2570	遞延所得稅負債	117,061	2	142,463	3	179,561	4
1985	長期預付租金 (附註十四及三十)	79,486	2	84,297	2	89,766	2	2640	淨確定福利負債	14,458	-	14,513	1	14,929	-
1980	其他金融資產—非流動 (附註八及三十)	11,477	-	8,099	-	6,467	-	2645	存入保證金	224	-	237	-	254	-
1990	其他非流動資產 (附註十五)	31,657	1	121,057	3	107,716	3	25XX	非流動負債合計	654,820	14	814,700	18	339,157	8
15XX	非流動資產合計	2,141,033	47	2,337,384	51	2,450,535	58								
								2XXX	負債合計	2,395,611	53	2,567,221	56	2,332,584	55
									歸屬於本公司業主之權益 (附註二一)						
									股 本						
								3110	普通股股本	1,001,776	22	937,847	20	937,847	22
								3140	預收股本	491	-	27,634	1	-	-
								3100	股本合計	1,002,267	22	965,481	21	937,847	22
								3200	資本公積	760,182	17	715,335	16	681,949	16
									保留盈餘						
								3310	法定盈餘公積	147,151	3	147,151	3	147,151	3
								3320	特別盈餘公積	86,064	2	86,064	2	86,064	2
								3350	未分配盈餘 (待彌補虧損)	210,090	5	158,179	3	(43,694)	(1)
								3300	保留盈餘總計	443,305	10	391,394	8	189,521	4
								3400	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(171,536)	(4)	(34,625)	(1)	107,572	3
								31XX	本公司業主之權益合計	2,034,218	45	2,037,585	44	1,916,889	45
								36XX	非控制權益 (附註二一)	83,124	2	-	-	-	-
								3XXX	權益總計	2,117,342	47	2,037,585	44	1,916,889	45
1XXX	資產總計	\$ 4,512,953	100	\$ 4,604,806	100	\$ 4,249,473	100		負債及權益總計	\$ 4,512,953	100	\$ 4,604,806	100	\$ 4,249,473	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蕭欽銘

經理人：蕭欽群

會計主管：李 瑞

濱川企業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟每股

盈餘（淨損）為元

代 碼		106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日			105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日		
		金	額	%	金	額	%
4100	銷貨收入淨額	\$745,227		100	\$495,092		100
5110	銷貨成本（附註十）	<u>580,555</u>		<u>78</u>	<u>439,526</u>		<u>89</u>
5900	營業毛利	<u>164,672</u>		<u>22</u>	<u>55,566</u>		<u>11</u>
	營業費用						
6100	推銷費用	14,237		2	14,790		3
6200	管理費用	50,975		7	49,534		10
6300	研發費用	<u>1,819</u>		<u>-</u>	<u>2,036</u>		<u>-</u>
6000	營業費用合計	<u>67,031</u>		<u>9</u>	<u>66,360</u>		<u>13</u>
6900	營業淨利（損）	<u>97,641</u>		<u>13</u>	(<u>10,794</u>)		(<u>2</u>)
	營業外收入及支出（附註二）						
7010	其他收入—利息	135		-	70		-
7020	其他利益及損失	9,404		2	130		-
7050	財務成本	(<u>13,829</u>)		(<u>2</u>)	(<u>12,619</u>)		(<u>3</u>)
7000	營業外收入及支出合計	(<u>4,290</u>)		<u>-</u>	(<u>12,419</u>)		(<u>3</u>)
7900	稅前淨利（損）	93,351		13	(23,213)		(5)
7950	所得稅費用（利益）（附註四及二三）	<u>20,461</u>		<u>3</u>	(<u>3,316</u>)		(<u>1</u>)
8200	本期淨利（損）	<u>72,890</u>		<u>10</u>	(<u>19,897</u>)		(<u>4</u>)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日			105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日		
		金	額	%	金	額	%
	其他綜合損益（附註二一及二三）						
8360	後續可能重分類至損益之項目						
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(\$157,904)	(22)		(\$ 40,845)	(8)	
8399	與可能重分類項目相關之所得稅	<u>20,993</u>	<u>3</u>		<u>5,382</u>	<u>1</u>	
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(<u>136,911</u>)	(<u>19</u>)		(<u>35,463</u>)	(<u>7</u>)	
8500	本期綜合損益總額	(<u>\$ 64,021</u>)	(<u>9</u>)		(<u>\$ 55,360</u>)	(<u>11</u>)	
8600	淨利（損）歸屬於						
8610	本公司業主	\$ 72,890			(\$ 19,897)		
8620	非控制權益	<u>-</u>			<u>-</u>		
		<u>\$ 72,890</u>			<u>(\$ 19,897)</u>		
	綜合損益總額歸屬於						
8710	本公司業主	(\$ 64,021)			(\$ 55,360)		
8720	非控制權益	<u>-</u>			<u>-</u>		
8700		(<u>\$ 64,021</u>)			(<u>\$ 55,360</u>)		
	每股盈餘（淨損）（附註二四）						
9710	基 本	<u>\$ 0.74</u>			(<u>\$ 0.21</u>)		
9810	稀 釋	<u>\$ 0.72</u>			(<u>\$ 0.21</u>)		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蕭欽銘



經理人：蕭欽群



會計主管：李 璠



濱川企業股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

		歸屬於本公司業主之權益												
		股本				保留盈餘			主之盈餘		國外營運機構財務報表換算之兌換差額			
代碼		股數	普通股本	預收股本	合計	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘 (待彌補虧損)	合計	之兌換差額	總計	非控制權益	權益總額
A1	106 年 1 月 1 日餘額	93,785	\$ 937,847	\$ 27,634	\$ 965,481	\$ 715,335	\$ 147,151	\$ 86,064	\$ 158,179	\$ 391,394	(\$ 34,625)	\$ 2,037,585	\$ -	\$ 2,037,585
M7	對子公司所有權權益變動數 (附註二七)	-	-	-	-	-	-	-	(20,979)	(20,979)	-	(20,979)	83,124	62,145
D1	106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	72,890	72,890	-	72,890	-	72,890
D3	106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(136,911)	(136,911)	-	(136,911)
D5	106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	72,890	72,890	(136,911)	(64,021)	-	(64,021)
II	可轉換公司債轉換 (附註二一)	6,393	63,929	(27,143)	36,786	44,847	-	-	-	-	-	81,633	-	81,633
Z1	106 年 3 月 31 日餘額	100,178	\$ 1,001,776	\$ 491	\$ 1,002,267	\$ 760,182	\$ 147,151	\$ 86,064	\$ 210,090	\$ 443,305	(\$ 171,536)	\$ 2,034,218	\$ 83,124	\$ 2,117,342
A1	105 年 1 月 1 日餘額	93,785	\$ 937,847	\$ -	\$ 937,847	\$ 681,949	\$ 147,151	\$ 86,064	(\$ 23,797)	\$ 209,418	\$ 143,035	\$ 1,972,249	\$ -	\$ 1,972,249
D1	105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨損	-	-	-	-	-	-	-	(19,897)	(19,897)	-	(19,897)	-	(19,897)
D3	105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(35,463)	(35,463)	-	(35,463)
D5	105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	(19,897)	(19,897)	(35,463)	(55,360)	-	(55,360)
Z1	105 年 3 月 31 日餘額	93,785	\$ 937,847	\$ -	\$ 937,847	\$ 681,949	\$ 147,151	\$ 86,064	(\$ 43,694)	\$ 189,521	\$ 107,572	\$ 1,916,889	\$ -	\$ 1,916,889

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蕭欽銘

經理人：蕭欽群

會計主管：李 璠

濱川企業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
	營業活動之淨現金流量		
A10000	本期稅前淨利（損）	\$ 93,351	(\$ 23,213)
A20010	收益費損項目		
A20100	折 舊	58,176	57,519
A20200	攤 銷	53,254	23,307
A20300	提列（迴轉備抵）呆帳	(131)	975
A20400	透過損益按公允價值衡量金融負 債淨損失	395	320
A20900	利息費用	13,829	10,986
A21200	利息收入	(135)	(70)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(1,411)	(375)
A22900	存貨報廢損失	1,171	8,160
A23700	非金融資產減損損失	693	6,849
A29900	其 他	(55)	1,178
A30000	營業資產及負債之淨變動		
A31130	應收票據	(47)	110
A31150	應收帳款	(14,653)	277,004
A31180	其他應收款	962	(9,339)
A31200	存 貨	13,346	(7,805)
A31230	預付款項	(18,693)	(2,913)
A31240	其他流動資產	-	(3,354)
A31250	其他金融資產	(1,362)	29,536
A31990	其他營業資產	(31,077)	(24,349)
A32130	應付票據	528	(2,059)
A32150	應付帳款	(103,238)	(126,255)
A32180	其他應付款	(77,798)	(81,005)
A32230	其他流動負債	(1,969)	(2,254)
A32240	淨確定福利負債	(55)	(5,223)
A33000	營運產生之現金流入（出）	(14,919)	127,730
A33100	收取之利息	135	70
A33300	支付之利息	(14,582)	(9,928)
A33500	支付之所得稅	(531)	-
AAAA	營業活動之淨現金流入（出）	(29,897)	117,872

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
	投資活動之淨現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 68,210)	(\$ 2,874)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	2,649	438
B03800	存出保證金增加	(13,835)	(1,707)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(79,396)	(4,143)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	504,427	628,341
C00200	短期借款減少	(334,815)	(802,205)
C00500	應付短期票券增加	-	98,859
C01700	償還長期借款	-	(34,500)
C03100	存入保證金減少	(13)	-
C05800	非控制權益變動	67,235	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	236,834	(109,505)
DDDD	匯率變動對現金之影響	(108,547)	(45,582)
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	18,994	(41,358)
E00100	期初現金及約當現金餘額	320,092	195,854
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$339,086	\$154,496

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蕭欽銘



經理人：蕭欽群



會計主管：李 璠



濱川企業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

本公司於 72 年在高雄市大發工業區內設立，主要經營半自動沖網機械、音響裝飾網及模具之製造、加工與銷售及電腦週邊產品之沖壓件買賣業務。

本公司股票於 92 年 8 月奉准公開發行，並自 94 年 7 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 5 月 11 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及子公司會計政策之重大變動：

證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與本公司及子公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與本公司及子公司進行交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達本公司及子公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人名稱之揭露，請參閱附註二九。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

本公司及子公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可並發布生效之 IFRSs。截至本合併財務報告提報董事會日止，除 IFRS 9 及 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之生效日（註 1）
「2014~2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

本公司及子公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司及子公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司及子公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合

損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司及子公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

過渡規定

IFRS 9 生效時，首次適用日前已除列之項目不得適用。金融資產之分類、衡量與減損應追溯適用，惟本公司及子公司無須重編比較期間，並將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司及子公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，本公司及子公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若本公司及子公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於本公司及子公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，本公司及子公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，本公司及子公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製，本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表五及六。

（四）其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 105 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	106 年 3 月 31 日	105 年 12 月 31 日	105 年 3 月 31 日
庫存現金及週轉金	\$ 1,582	\$ 1,555	\$ 1,556
銀行支票及活期存款	337,504	286,287	152,940
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行 定期存款	<u>-</u>	<u>32,250</u>	<u>-</u>
	<u>\$339,086</u>	<u>\$320,092</u>	<u>\$154,496</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	106 年 3 月 31 日	105 年 12 月 31 日	105 年 3 月 31 日
持有供交易之金融負債			
衍生工具			
可轉換公司債贖回權及賣回權淨 額（附註十七）	<u>\$ 691</u>	<u>\$ 1,201</u>	<u>\$ 6,820</u>

八、其他金融資產

	106 年 3 月 31 日	105 年 12 月 31 日	105 年 3 月 31 日
其他金融資產－流動			
質押之銀行存款（附註三十）	\$ 9,297	\$ 7,451	\$ 33,780
存出保證金	<u>8,839</u>	<u>6,192</u>	<u>1,174</u>
	<u>\$18,136</u>	<u>\$13,643</u>	<u>\$34,954</u>
其他金融資產－非流動			
質押之銀行存款（附註三十）	\$ 6,509	\$ 1,292	\$ 619
存出保證金	<u>4,968</u>	<u>6,807</u>	<u>5,848</u>
	<u>\$11,477</u>	<u>\$ 8,099</u>	<u>\$ 6,467</u>

九、應收帳款及其他應收款

	106 年 3 月 31 日	105 年 12 月 31 日	105 年 3 月 31 日
應收帳款	\$ 1,172,415	\$ 1,158,590	\$ 889,558
減：備抵呆帳	<u>16,226</u>	<u>17,185</u>	<u>23,424</u>
	<u>\$1,156,189</u>	<u>\$1,141,405</u>	<u>\$ 866,134</u>
其他應收款			
應收增值稅退稅款	\$ 10,760	\$ 11,843	\$ 2,010
其 他	<u>8,765</u>	<u>8,645</u>	<u>21,990</u>
	<u>\$ 19,525</u>	<u>\$ 20,488</u>	<u>\$ 24,000</u>

應收帳款

本公司及子公司對商品銷售之授信期間為 30~180 天，由於歷史經驗顯示逾期超過 360 天之應收帳款無法回收，本公司及子公司對於帳齡超過 360 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 30~360 天之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司及子公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款因其信用品質並未重大改變，本公司及子公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司及子公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106 年 3 月 31 日	105 年 12 月 31 日	105 年 3 月 31 日
未逾期	\$ 1,145,894	\$ 1,122,792	\$ 838,666
逾期 1 至 30 天	5,624	7,702	14,668
逾期 31 至 60 天	4,128	3,418	4,184
逾期 61 至 90 天	543	3,787	2,370
逾期 91 至 120 天	-	3,706	2,630
逾期 120 天以上	16,226	17,185	27,040
	<u>\$ 1,172,415</u>	<u>\$ 1,158,590</u>	<u>\$ 889,558</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106 年 3 月 31 日	105 年 12 月 31 日	105 年 3 月 31 日
逾期 1 至 30 天	\$ 5,624	\$ 7,702	\$ 14,668
逾期 31 至 60 天	4,128	3,418	4,184
逾期 61 至 90 天	543	3,787	2,366
逾期 91 至 120 天	-	3,706	2,630
逾期 120 天以上	-	-	3,620
	<u>\$ 10,295</u>	<u>\$ 18,613</u>	<u>\$ 27,468</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 17,185	\$ 17,185
本期迴轉	-	(131)	(131)
外幣換算差額	-	(828)	(828)
106 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,226</u>	<u>\$ 16,226</u>
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 22,336	\$ 22,336
本期提列	-	975	975
外幣換算差額	-	113	113
105 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,424</u>	<u>\$ 23,424</u>

本公司及子公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

交 易 對 象	本期讓售金額	本期已收現金額	截 至 期 末 已 預 支 餘 額	已 預 支 餘 額 年 利 率 (%)	預 支 價 金 額 度
中國信託	<u>\$ 88,290</u>	<u>\$ 14,349</u>	<u>\$ 66,547</u>	Libor+2.1%	\$ 155,932

105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

交 易 對 象	本期讓售金額	本期已收現金額	截 至 期 末 已 預 支 餘 額	已 預 支 餘 額 年 利 率 (%)	預 支 價 金 額 度
中國信託	<u>\$ 31,031</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,928</u>	Libor+2.1%	\$ 55,036

上述額度係循環使用，中國信託對本公司及子公司讓售之未到期應收帳款係屬無追索權承購方式。

截至 106 年及 105 年 3 月 31 日止，讓售應收帳款保留款分別為 7,394 千元及 3,103 千元尚未收回，列入應收帳款項下。

十、存 貨

	106 年 3 月 31 日	105 年 12 月 31 日	105 年 3 月 31 日
製 成 品	\$ 191,950	\$ 211,535	\$ 241,731
在 製 品	285,126	261,741	186,958
原 物 料	170,095	188,995	134,612
商 品	<u>5</u>	<u>61</u>	<u>5</u>
	<u>\$ 647,176</u>	<u>\$ 662,332</u>	<u>\$ 563,306</u>

與存貨相關之營業成本包括以下項目：

	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
存貨跌價損失	\$ 693	\$ 6,849
存貨報廢損失	1,171	8,160

十一、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106 年 3 月 31 日	105 年 12 月 31 日	105 年 3 月 31 日	
濱川公司	Hamagawa Malaysia	參閱附表五之主要營業項目	-	-	100	註 1
	Hamagawa Corp.	參閱附表五之主要營業項目	100	100	100	
	Zoning Precise Technology (Zoning)	參閱附表五之主要營業項目	51	100	100	註 1 及 2
	Hamagawa Holdings Limited (Hamagawa Holdings)	參閱附表五之主要營業項目	100	100	100	
	豐榮精密企業股份有限公司	參閱附表五之主要營業項目	100	100	-	註 3
Zoning Precise Technology	Hamagawa Malaysia	參閱附表五之主要營業項目	100	100	-	註 1
Hamagawa Holdings	Ego Tech Holding Limited (Ego Tech)	參閱附表五之主要營業項目	100	100	100	
	蘇州濱川精密工業公司	參閱附表六之主要營業項目	100	100	100	
Ego Tech	蘇州豐川電子科技公司	參閱附表六之主要營業項目	89.58	89.58	89.58	
	奇模精密工業(蘇州)公司	參閱附表六之主要營業項目	100	100	100	
	蘇州豐川電子科技公司	參閱附表六之主要營業項目	10.42	10.42	10.42	
蘇州濱川精密工業公司	重慶豐川電子科技公司	參閱附表六之主要營業項目	100	100	100	
	香港濱川公司	參閱附表五之主要營業項目	100	100	100	註 4
	蘇州鉅器機械設備公司	參閱附表六之主要營業項目	100	100	-	註 4

註 1：本公司原持有 Hamagawa Malaysia 100% 股權，自 105 年起改為透過 Zoning Precise Technology 持有 Hamagawa Malaysia。

註 2：106 年 3 月本公司全數放棄認購現金增資，致持股比例由 100% 減少至 51%。

註 3：原佐甯股份有限公司，已於 106 年 3 月 29 日變更公司名稱爲豐榮精密企業股份有限公司。

註 4：截至 106 年 3 月 31 日止對該子公司尚未投入資本。

十二、不動產、廠房及設備

106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

成 本	土 地	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	待 驗 設 備 及 未 完 工 程	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 7,223	\$ 770,718	\$ 1,893,114	\$ 26,297	\$ 39,076	\$ 293,418	\$ 196,680	\$ 3,226,526
增 添	-	-	45,384	32	853	30,691	10,426	87,386
處 分	-	-	(6,062)	(1,456)	(13)	(53)	-	(7,584)
淨兌換差額	(100)	(40,326)	(133,796)	(1,231)	(2,132)	(16,822)	(10,976)	(205,383)
106 年 3 月 31 日餘額	\$ 7,123	\$ 730,392	\$ 1,798,640	\$ 23,642	\$ 37,784	\$ 307,234	\$ 196,130	\$ 3,100,945

(接次頁)

(承前頁)

		土	地	建	築	物	機	器	設	備	運	輸	設	備	辦	公	設	備	其	他	設	備	待	驗	設	備	及	未	完	工	程	合	計
累	計	折	舊																														
106 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	164,198	\$	977,922	\$	15,203	\$	31,240	\$	153,348	\$	-	\$	1,341,911																	
折舊費用	-		8,171		35,322		592		445		12,718		-		57,248																		
處分	-		-	(	5,362)	(	935)	(	11)	(	38)	-	(	6,346)																			
淨兌換差額	-		(	8,467)	(	84,667)	(	760)	(	1,774)	(	8,681)	-	(	104,349)																		
106 年 3 月 31 日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>163,902</u>	<u>\$</u>	<u>923,215</u>	<u>\$</u>	<u>14,100</u>	<u>\$</u>	<u>29,900</u>	<u>\$</u>	<u>157,347</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>1,288,464</u>																	
105 年 12 月 31 日淨																																	
額	<u>\$</u>	<u>7,223</u>	<u>\$</u>	<u>606,520</u>	<u>\$</u>	<u>915,192</u>	<u>\$</u>	<u>11,094</u>	<u>\$</u>	<u>7,836</u>	<u>\$</u>	<u>140,070</u>	<u>\$</u>	<u>196,680</u>	<u>\$</u>	<u>1,884,615</u>																	
106 年 3 月 31 日淨額	<u>\$</u>	<u>7,123</u>	<u>\$</u>	<u>566,490</u>	<u>\$</u>	<u>875,425</u>	<u>\$</u>	<u>9,542</u>	<u>\$</u>	<u>7,884</u>	<u>\$</u>	<u>149,887</u>	<u>\$</u>	<u>196,130</u>	<u>\$</u>	<u>1,812,481</u>																	

105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

		待驗設備及											未完工程		合計		
土 地 建 築 物 機 器 設 備 運 輸 設 備 辦 公 設 備 其 他 設 備																	
成	本																
105 年 1 月 1 日餘額	\$	7,354	\$	834,618	\$	1,988,645	\$	27,492	\$	41,508	\$	203,369	\$	203,034	\$	3,306,020	
增 添	-			177		1,485		-		801		2,810	(	1,294)		3,979	
處 分	-			-	(	61)		-	(	19)	(	355)		-	(	435)	
淨兌換差額		<u>166</u>	(	<u>8,320</u>)	(	<u>18,346</u>)	(	<u>211</u>)	(	<u>45</u>)	(	<u>3,002</u>)	(	<u>2,937</u>)	(	<u>32,695</u>)	
105 年 3 月 31 日餘額	<u>\$</u>	<u>7,520</u>	<u>\$</u>	<u>826,475</u>	<u>\$</u>	<u>1,971,723</u>	<u>\$</u>	<u>27,281</u>	<u>\$</u>	<u>42,245</u>	<u>\$</u>	<u>202,822</u>	<u>\$</u>	<u>198,803</u>	<u>\$</u>	<u>3,276,869</u>	
累 計 折 舊																	
105 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	140,678	\$	920,050	\$	17,677	\$	30,798	\$	137,103	\$	-	\$	1,246,306	
折舊費用	-			9,180		39,060		849		944		6,444		-		56,477	
處 分	-			-	(	40)		-	(	12)	(	320)		-	(	372)	
淨兌換差額		<u>-</u>	(	<u>608</u>)	(	<u>6,302</u>)	(	<u>86</u>)		<u>71</u>	(	<u>2,109</u>)		<u>-</u>	(	<u>9,034</u>)	
105 年 3 月 31 日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>149,250</u>	<u>\$</u>	<u>952,768</u>	<u>\$</u>	<u>18,440</u>	<u>\$</u>	<u>31,801</u>	<u>\$</u>	<u>141,118</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>1,293,377</u>	
105 年 3 月 31 日淨額	<u>\$</u>	<u>7,520</u>	<u>\$</u>	<u>677,225</u>	<u>\$</u>	<u>1,018,955</u>	<u>\$</u>	<u>8,841</u>	<u>\$</u>	<u>10,444</u>	<u>\$</u>	<u>61,704</u>	<u>\$</u>	<u>198,803</u>	<u>\$</u>	<u>1,983,492</u>	

本公司及子公司於 106 及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日經評估並無減損情況。

本公司及子公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物

廠房主建物	20、50 及 55 年
廠房主體修繕	35 及 45 年
建物改良	20 及 25 年
其他	5 至 20 年

機器設備

2 至 10 年

運輸設備

5 年

辦公設備

2 至 10 年

其他設備

3 至 5 年

本公司及子公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

本公司及子公司於 106 及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日進行下列非現金交易之投資活動：

	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
同時影響現金及非現金項目之投資活動		
不動產、廠房及設備增加數	\$ 87,386	\$ 3,979
預付設備款增加	1,181	284
應付設備款增加	(20,357)	(1,389)
	<u>\$ 68,210</u>	<u>\$ 2,874</u>

十三、投資性不動產

投資性不動產以直線基礎按 20 年計提折舊，106 及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日除折舊外，無其他變動。

本公司座落於中國蘇州之投資性不動產於 104 年 1 月之公允價值為 105,900 千元，該公允價值係以非關係人之獨立評價師於該等日期進行之評價為基礎，該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據進行。

十四、預付租金

	106 年 3 月 31 日	105 年 12 月 31 日	105 年 3 月 31 日
流動（列入預付款項）	\$ 1,147	\$ 2,179	\$ 2,148
非 流 動	<u>79,486</u>	<u>84,297</u>	<u>89,766</u>
	<u>\$ 80,633</u>	<u>\$ 86,476</u>	<u>\$ 91,914</u>

上述預付租金係位於中國大陸之子公司蘇州濱川、蘇州豐川及重慶豐川，以及馬來西亞子公司之土地使用權，分別按 50 年及 60 年攤銷。本公司及子公司設定土地使用權質押作為借款擔保品金額，請參閱附註三十。

十五、其他資產

	106 年 3 月 31 日	105 年 12 月 31 日	105 年 3 月 31 日
待攤費用	\$ 165,336	\$ 183,702	\$ 217,692
其 他	<u>1,520</u>	<u>7,315</u>	<u>4,765</u>
	<u>\$ 166,856</u>	<u>\$ 191,017</u>	<u>\$ 222,457</u>
流 動	\$ 135,199	\$ 69,960	\$ 114,741
非 流 動	<u>31,657</u>	<u>121,057</u>	<u>107,716</u>
	<u>\$ 166,856</u>	<u>\$ 191,017</u>	<u>\$ 222,457</u>

上述待攤費用主係模具開發相關費用，按估計經濟效益期間 2 年攤銷。

十六、借 款

(一) 短期借款

	106 年 3 月 31 日	105 年 12 月 31 日	105 年 3 月 31 日
擔保借款			
銀行借款	\$367,781	\$257,393	\$121,460
應收帳款讓售融資	111,077	38,217	-
無擔保借款			
信用額度借款	<u>371,484</u>	<u>420,100</u>	<u>510,396</u>
	<u>\$850,342</u>	<u>\$715,710</u>	<u>\$631,856</u>
年 利 率			
擔保借款(%)	1.602~4.785	1.602~4.785	1.85~2.63
無擔保借款(%)	1.85~2.91	1.85~2.91	1.6~4.785

(二) 應付短期票券

尚未到期之應付短期票券如下：

105 年 3 月 31 日

保 證 / 承 兌 機 構	票 面 金 額	折 價 金 額	帳 面 金 額	利 率 區 間 (%)	擔 保 品 名 稱	擔 保 品 帳 面 金 額
應付商業本票						
大眾銀行／大眾銀行	<u>\$ 99,000</u>	<u>\$ 91</u>	<u>\$ 98,909</u>	0.6	無	無

(三) 長期借款

	還 款 辦 法	重 大 條 款	106 年 3 月 31 日	105 年 12 月 31 日	105 年 3 月 31 日
浮動利率借款					
銀行團借款—無擔保美金銀行借款	自 104 年 5 月起每 6 個月為 1 期，分 4 期各依本金 5%、10%、10% 及 75% 償還。106 年 3 月底年利率 3.03%、105 年 12 月底年利率 2.6754% 及 105 年 3 月底年利率 2.4846%	註 1	\$ 567,778	\$ 603,720	\$ 787,889
無擔保新台幣銀行借款	已於 105 年 9 月全數清償，105 年 3 月底年利率 1.609%	註 2	-	-	69,500
減：聯貸案主辦費用			-	-	586
長期銀行借款總額			567,778	603,720	856,803
減：列為一年內到期部分			174,701	185,760	856,803
長期借款			<u>\$ 393,077</u>	<u>\$ 417,960</u>	<u>\$ -</u>

註 1：102 年 9 月子公司 Hamagawa Holdings 與台北富邦商業銀行等 8 家銀行簽訂聯合貸款合約，貸款額度為美金 28,800 千元之無擔保借款，不得循環使用。上述貸款合約約定借款期間內，本公司及子公司之合併半年報及合併年報之財務比率須符合約定之限制(參閱 105 年度財務報告)。

本公司及子公司管理階層於 105 年 11 月 3 日取得銀行團同意展延合約期限及修改財務比率約定之限制，修改後合約之還款方式以截至 105 年 6 月底尚未清償之借款餘額展延，自 105 年 11 月起為第 1 期，至 107 年 11 月止，每半年為 1 期共 5 期，前 4 期每期償還借款本金 10%，第 5 期償還借款本金 35%；修改後之財務比率本公司及子公司之合併半年報及合併年報之財務比率須符合約定之限制：

1. 流動比率「流動資產／（流動負債-本項聯合貸款下一年內到期長期借款」不得低於 100%。
2. 負債比率「（負債總額－現金及約當現金）／淨值」應維持於 160%（含）以下。
3. 利息保障倍數「（稅前淨利＋折舊＋攤銷＋利息費用）／利息費用」維持在 3 倍（含）以上。
4. 有形淨值不得低於 15 億元。

前述各項財務比率及標準，係以經會計師核閱／查核合併半年報及合併年報之財務報告為計算基礎。本公司及子公司若違反上述合約限制之財務比率時，應於下一次檢視財務比率前完成改善，若能於改善期間符合上述財務承諾限制，則不視為違反承諾條款。

本公司及子公司 105 年 12 月 31 日合併財務報告符合上述財務比率之約定。

註 2：貸款合約訂有於借款期間內，本公司及子公司之合併半年報及合併年報之財務比率須符合約定之限制：

1. 流動比率：應維持 100%（含）以上。
2. 負債比率「（負債總額－現金及約當現金）／淨值」應維持於 160%（含）以下。
3. 利息保障倍數「（稅前淨利＋折舊＋攤銷＋利息費用）／利息費用」：應維持於 5 倍（含）以上。

十七、應付公司債

本公司於 104 年 2 月發行國內第 5 次有擔保可轉換公司債，105 年 7 月發行國內第 1 次及 8 月發行國內第 2 次私募無擔保普通公司債，截至 106 年 3 月 31 日暨 105 年 12 月 31 日及 3 月 31 日內容如下：

	106 年 3 月 31 日	105 年 12 月 31 日	105 年 3 月 31 日
(一) 負債組成要素			
1. 公司債			
第 5 次國內有擔保可轉換			
換	\$ 55,700	\$138,100	\$200,000
第 1 次國內私募無擔保普通	70,000	70,000	-
第 2 次國內私募無擔保普通	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>	<u>-</u>
	185,700	268,100	200,000
減：公司債折價	<u>947</u>	<u>3,049</u>	<u>7,449</u>
	184,753	265,051	192,551
減：一年內到期之部分	<u>54,753</u>	<u>25,524</u>	<u>48,138</u>
	<u>\$130,000</u>	<u>\$239,527</u>	<u>\$144,413</u>

第 5 次國內有擔保可轉換公司債有效利率為 1.34%，105 年第 1 次及第 2 次國內私募無擔保普通公司債有效利率均為 2%。

2. 國內第 5 次有擔保可轉換公司債贖回權及賣回權淨額	<u>\$ 691</u>	<u>\$1,201</u>	<u>\$6,820</u>
------------------------------	---------------	----------------	----------------

(二) 權益組成要素－認股權			
國內第 5 次有擔保可轉換	<u>\$1,067</u>	<u>\$2,646</u>	<u>\$3,832</u>

(三) 上述國內第 5 次有擔保可轉換公司債發行條件彙總如下：

1. 發行日期：104 年 2 月 4 日。

2. 發行總額：200,000 千元（發行成本 4,500 千元）。
3. 面 額：100 千元／張。
4. 發行價格：依面額十足發行。
5. 發行期間：3 年，107 年 2 月 4 日到期。
6. 票面利率：0%。
7. 還本日期及方式

除債券持有人行使轉換權或賣回權及本公司提前贖回，或本公司買回註銷者外，到期時按債券面額以現金一次償還。

8. 擔保情形

係由台新國際商業銀行擔任保證銀行。

9. 轉換期間

債券持有人得於本轉換公司債發行日後滿 1 個月之翌日起至到期日止，除依法暫停過戶期間及本公司向財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心洽辦無償配股停止過戶日、現金股息停止過戶日與現金增資認股停止過戶日前十五個營業日起至權利分派基準日止、自本公司辦理減資之減資基準日起至減資換發股票開始交易日前 1 日止，及其他依法暫停過戶期間外，得依發行及轉換辦法辦理轉換為本公司普通股。截至 106 年 3 月 31 日已有 144,300 千元申請轉換為普通股 6,442 千股。

10. 轉換價格及其調整

- (1) 發行時轉換價格訂為新台幣 22.6 元，並於 104 年 4 月 28 日調整轉換價格為新台幣 22.4 元。轉換價格詳下列第 3 點及稀釋條款調整之說明。

- (2) 轉換價格之調整

本轉換公司債發行後，除本公司所發行之具有普通股轉換權或認股權之各種有價證券換發普通股股份或因員工紅利發行新股者外，遇有本公司已發行普通股股份增加時，轉換價格依發行及轉換辦法調整。

本轉換公司債發行後，遇有本公司以低於每股時價之轉換或認股價格再發行（包括再私募）具有普通股轉換權或認股權之各種有價證券時，或因員工紅利發行新股外，轉換價格依發行及轉換辦法調整。

本轉換公司債發行後，遇有本公司非因庫藏股註銷之減資致普通股股份減少時，轉換價格依發行及轉換辦法調整。

(3) 除息時轉換價格之調整

本轉換公司債發行後，如遇本公司配發普通股現金股利占每股時價之比率超過 1.5% 時，應按所占每股時價之比率於除息基準日依發行及轉換辦法調降轉換價格。

11. 本公司對本債券之贖回權

(1) 本轉換公司債發行滿 1 個月之翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，若本公司普通股股票之收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30%（含）以上時，得通知債券持有人以現金收回其全部債券，收回價格依發行及轉換辦法計算（贖回殖利率 1.2%）。

(2) 本債券發行滿 1 個月之翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，本債券流通在外餘額低於發行總額之 10% 時，得於該期間屆滿時，以現金收回其全部債券，收回價格依發行及轉換辦法計算（贖回殖利率 1.2%）。

12. 債券持有人之賣回權

本公司以本轉換公司債發行滿 2 年及滿 3 年之前 30 日為債券持有人提前賣回本轉換公司債之賣回基準日，債券持有人於約定期限內得要求本公司分別以債券面額之 102.4144%（年收益率為 1.2）及 103.6434%（年收益率為 1.2%）計算收回價格，將本轉換公司債以現金買回；107 年 2 月本轉換公司債將發行滿 3 年，是以將截至 106 年 3 月 31 日止之餘額 54,753 千元列入一年內到期之公司債。

(四) 國內私募無擔保普通公司債

本公司分別於 105 年 7 月 25 日及 8 月 26 日發行國內第 1 次及第 2 次私募無擔保普通公司債，發行總金額分別為 70,000 千元及 60,000 千元，發行期間皆為 5 年，依約屆滿到期一次償還本金，每屆滿 6 個月單利付息一次，年利率 2%。

十八、應付票據及應付帳款

	106 年 3 月 31 日	105 年 12 月 31 日	105 年 3 月 31 日
應付票據			
因營業而發生	\$ 795	\$ 194	\$ -
非因營業而發生	<u>2,068</u>	<u>2,141</u>	<u>654</u>
	<u>\$ 2,863</u>	<u>\$ 2,335</u>	<u>\$ 654</u>
應付帳款	<u>\$346,016</u>	<u>\$449,254</u>	<u>\$150,220</u>

本公司及子公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款項於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他應付款

	106 年 3 月 31 日	105 年 12 月 31 日	105 年 3 月 31 日
應付加工及模具五金費	\$ 90,267	\$ 61,029	\$ 64,062
應付薪資及獎金	78,431	117,409	64,701
應付設備款	45,010	24,653	8,403
應付利息	3,197	3,475	2,094
應付勞務費	1,201	1,702	2,469
應付員工酬勞	5,146	3,700	-
應付董監酬勞	1,875	1,500	-
其 他	<u>68,795</u>	<u>138,173</u>	<u>44,896</u>
	<u>\$293,922</u>	<u>\$351,641</u>	<u>\$186,625</u>

二十、退職後福利計畫

106 及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 105 年及 104 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 49 千元及 81 千元。

二一、權益

(一) 普通股股本

	106 年 3 月 31 日	105 年 12 月 31 日 及 3 月 31 日
額定股數 (千股)	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$1,500,000</u>	<u>\$1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數 (千股)	<u>100,178</u>	<u>93,785</u>
已發行股本	<u>\$1,001,776</u>	<u>\$ 937,847</u>

已發行之普通股每股面額為新台幣 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司為因應未來發展及強化營運競爭力，105 年 6 月經股東會通過以私募辦理現金增資發行普通股 30,000 千股，嗣後經 106 年 3 月 22 日董事會決議取消私募現金增資。

(二) 預收股本

106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日共計面額 82,400 千元之可轉換公司債持有人行使轉換權，並將轉換溢價 44,847 千元列入資本公積，惟 491 千元之股款因相關法定程序尚未辦理完竣而列入預收股本項下。

(三) 資本公積

	106 年 3 月 31 日	105 年 12 月 31 日	105 年 3 月 31 日
得用以彌補虧損、發放現金或 撥充股本 (註 1)			
股票發行溢價	\$404,380	\$404,380	\$404,380
公司債轉換溢價	293,789	247,363	212,791
受贈資產	40,973	40,973	40,973
得用以彌補虧損 其他 (註 2)	19,973	19,973	19,973
不得作為任何用途 認股權 (附註十七)	<u>1,067</u>	<u>2,646</u>	<u>3,832</u>
	<u>\$760,182</u>	<u>\$715,335</u>	<u>\$681,949</u>

註 1：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本予股東，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

註 2：其他項下之資本公積包括本公司發行第一次無擔保可轉換公司債經投資人於 97 年行使賣回權、99 年度員工放棄參與現金增資及第四次無擔保可轉換公司債經投資人行使賣回權，依規定分別自認股權項下轉列 13,148 千元、3,169 千元、3,656 千元至其他資本公積。

(四) 保留盈餘及股利政策

本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，依下列順序分派之：

1. 提繳稅捐。
2. 彌補以往年度虧損。
3. 提列百分之十為法定盈餘公積（但法定盈餘公積已達股本總額時不在此限）。
4. 按法令規定提列或迴轉特別盈餘公積。
5. 其餘加計期初未分配盈餘後由董事會擬訂盈餘分派案分派之，惟股利分配數額不得低於當年度利潤依 1 至 4 規定數額扣除後剩餘數額之 25%。

本公司正處於企業成長階段，為考量公司財務結構及因應未來預計資本支出之需要，本公司股利政策係以部分分派股票股利及部分分派現金股利，其中現金股利 20%至 100%，股票股利 0%至 80%。惟為維持公司每股獲利水準，考量股票股利對公司營業績效之影響，如股利發放年度之每股盈餘較前一年度衰退達 20%以上者，或得視資金情形，調整現金股利發放比例為 50%至 100%，股票股利 0%至 50%，依上述原則決定最適當之股利政策及發放方式，由董事會擬具盈餘分派案，經股東會決議後辦理。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積得用以彌補虧損，公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配予股東。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年及 104 年 6 月股東常會決議通過 104 及 103 年度虧損撥補案。

本公司 106 年 3 月董事會擬議 105 年度虧損撥補及盈餘分配案如下：

	盈虧撥補及分配案	每股股利（元）
彌補虧損	\$ 23,503	
提列法定盈餘公積	15,818	
現金股利	40,071	\$ 0.4

本公司 106 年 3 月董事會擬議之 105 年度虧損撥補及盈餘分配案，尚待 106 年 6 月召開之股東會決議。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額：

	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
期初餘額	(\$ 34,625)	\$143,035
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	(162,994)	(40,845)
相關所得稅影響數	20,993	5,382
與非控制權益之權益交易	5,090	-
期末餘額	(\$171,536)	\$107,572

(六) 非控制權益

	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
期初餘額	\$ -	\$ -
歸屬於非控制權益之份 額		
非控制權益增加	<u>83,124</u>	<u>-</u>
	<u>\$83,124</u>	<u>\$ -</u>

二二、稅前淨利（損）

稅前淨利（損）係包含以下項目：

(一) 其他利益及損失

	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
淨外幣兌換利益	\$17,328	\$ 1,158
透過損益按公允價值衡 量之金融負債損益淨 額	(395)	(320)
處分不動產、廠房及設備 利益	1,411	375
其 他	(<u>8,940</u>)	(<u>1,083</u>)
	<u>\$ 9,404</u>	<u>\$ 130</u>

上述淨外幣兌換損益包括：

	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
外幣兌換利益總額	\$21,728	\$ 5,409
外幣兌換損失總額	(<u>4,400</u>)	(<u>4,251</u>)
	<u>\$17,328</u>	<u>\$ 1,158</u>

(二) 財務成本

	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
金融機構借款利息	\$13,020	\$ 9,978
手續費	656	1,633
可轉換公司債折價攤銷 之利息	<u>153</u>	<u>1,008</u>
	<u>\$13,829</u>	<u>\$12,619</u>

(三) 折舊及攤銷

	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
不動產、廠房及設備	\$ 57,248	\$ 56,477
投資性不動產	928	1,042
其他流動及非流動資產	52,112	19,954
無形資產	123	404
其 他	<u>1,019</u>	<u>2,949</u>
	<u>\$111,430</u>	<u>\$ 80,826</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 54,742	\$ 53,699
營業費用	<u>3,434</u>	<u>3,820</u>
	<u>\$ 58,176</u>	<u>\$ 57,519</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 51,749	\$ 22,039
營業費用	<u>1,505</u>	<u>1,268</u>
	<u>\$ 53,254</u>	<u>\$ 23,307</u>

(四) 員工福利費用

	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
短期員工福利		
薪 資	\$205,827	\$159,871
保 險	3,897	3,929
其 他	<u>3,994</u>	<u>3,652</u>
	<u>213,718</u>	<u>167,452</u>
退職後福利（附註二十）		
確定提撥計畫	8,071	9,844
確定福利計畫	<u>49</u>	<u>81</u>
	<u>8,120</u>	<u>9,925</u>
	<u>\$221,838</u>	<u>\$177,377</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$191,508	\$150,382
營業費用	<u>30,330</u>	<u>26,995</u>
	<u>\$221,838</u>	<u>\$177,377</u>

(五) 員工酬勞及董監酬勞

本公司章程係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前淨利分別以 1% 至 10% 及不高於 3% 提撥員工及董監酬勞，106 及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日估列之員工及董監酬勞如下：

	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
員工酬勞	\$ 1,446	\$ -
董監酬勞	375	-

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司 105 年 3 月 31 日尚有待彌補虧損，是以未估列員工及董監酬勞。

本公司於 106 年及 105 年 3 月經董事會分別決議通過 105 及 104 年度員工及董監酬勞如下：

	105 年度	104 年度
員工酬勞－現金	\$ 3,700	\$ -
董監酬勞－現金	1,500	-

105 及 104 年度員工及董監酬勞之實際配發金額與 105 及 104 年度合併財務報告認列之金額無差異。

有關本公司董事會決議之員工及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
當期所得稅		
當期產生者	\$ 613	\$ -
遞延所得稅		
當期產生者	<u>19,848</u>	<u>(3,316)</u>
	<u>\$ 20,461</u>	<u>(\$ 3,316)</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
遞延所得稅		
國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	<u>\$ 20,993</u>	<u>\$ 5,382</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	106 年 3 月 31 日	105 年 12 月 31 日	105 年 3 月 31 日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配盈餘 (待彌補虧損)	<u>\$ 210,090</u>	<u>\$ 158,179</u>	<u>(\$ 43,694)</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 18,149</u>	<u>\$ 18,149</u>	<u>\$ 18,149</u>
盈餘分配之稅額扣抵(%)	11.47 (預計)	11.47 (預計)	無盈餘分配

(四) 所得稅核定情形

本公司截至 103 年度止之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

(五) 設立於馬來西亞及中國子公司依當地法令規定計付稅額，而設立於薩摩亞及開曼之子公司係免稅。

二四、每股盈餘(淨損)

用以計算每股盈餘(淨損)之淨利(損)及普通股加權平均股數如下：

歸屬於本公司業主之本期淨利(損)

	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
用以計算基本每股盈餘(淨損) 之淨利(損)	\$ 72,890	(\$ 19,897)
具稀釋作用潛在普通股之影響 可轉換公司債	<u>825</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘(淨損) 之淨利(損)	<u>\$ 73,715</u>	<u>(\$ 19,897)</u>

股 數

單位：千股

	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
用以計算基本每股盈餘（淨損） 之普通股加權平均股數	98,893	93,785
具稀釋作用潛在普通股之影響 轉換公司債	3,821	-
員工酬勞	<u>162</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘（淨損） 之普通股加權平均股數	<u>102,876</u>	<u>93,785</u>

本公司 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日為淨損，不具稀釋效果，是以稀釋每股淨損以基本每股淨損列示；如附註二一(二)所述，本公司可轉換公司債持有人行使轉換權，發行之普通股列入流通在外股數。

若本公司及子公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、營業租賃協議

本公司及子公司為承租人

營業租賃主要包括大陸子公司之土地使用權以及子公司奇模公司承租蘇州工業園區土地及廠房，土地使用權請參閱附註十四，而奇模承租之廠房，租期為 3 年，租金每 3 個月支付一次，106 年 10 月到期，承租期間奇模公司享有優先承購權，若無意承購，則享有續租權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106 年 3 月 31 日	105 年 12 月 31 日	105 年 3 月 31 日
1 年 內	\$ 5,580	\$ 7,971	\$ 10,249
超過 1 年但不超過 5 年	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>5,978</u>
	<u>\$ 5,580</u>	<u>\$ 7,971</u>	<u>\$ 16,227</u>

二六、資本風險管理

資本風險管理政策，並無重大變動，如附註十六所述，本公司及子公司須遵守銀行借款合同財務比率限制，此外無外部資本規定。

二七、與非控制權益之權益交易

本公司於 106 年 3 月未參與認購子公司 Zoning 現金增資股權，致持股比例由 100% 下降至 51%。

由於上述交易並未改變本公司對該等 Zoning 公司之控制，本公司係視為權益交易處理。

	<u>Zoning</u>
收取之現金對價	\$ 67,235
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉出非控制權益之金額	(83,124)
調整歸屬於本公司業主之其他權益項目	
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(5,090)
權益交易差額	(<u>\$ 20,979</u>)

	<u>Zoning</u>
權益交易差額調整科目	
未分配盈餘	(<u>\$ 20,979</u>)

二八、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司及子公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重覆性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合計</u>
106 年 3 月 31 日			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
可轉換公司債贖回權及賣回權淨額	\$ -	\$ 691	\$ 691

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 等 級	第 3 等 級	合 計
105 年 12 月 31 日			
透過損益按公允價值衡			
量之金融負債			
可轉換公司債贖回			
權及賣回權淨額	\$ -	\$ 1,201	\$ 1,201
105 年 3 月 31 日			
透過損益按公允價值衡			
量之金融負債			
可轉換公司債贖回			
權及賣回權淨額	\$ -	\$ 6,820	\$ 6,820

本公司持有上述衍生工具係發行可轉換公司債之贖回權及賣回權（附註十七）。

2. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

衍生工具－可轉換公司債贖回權及賣回權淨額係採用選擇權定價模式估算公允價值，採用之重大不可觀察輸入值為股份波動率，當股份波動率下跌，該等衍生工具公允價值將會增加。

(三) 金融工具之種類

	106 年 3 月 31 日	105 年 12 月 31 日	105 年 3 月 31 日
金 融 資 產			
放款及應收款（註 1）	\$ 1,544,494	\$ 1,503,761	\$ 1,086,125
金 融 負 債			
指定透過損益按公允價值衡			
量（註 2）	691	1,201	6,820
以攤銷後成本衡量（註 3）	2,245,898	2,387,948	2,117,872

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款－淨額、其他應收款及其他金融資產（流動及非流動）等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：係發行可轉換公司債之賣回權及贖回權淨額。

註 3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付公司債（含一年內到期者）、長期借款（含一年內到期者）及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

（四）財務風險管理目的與政策

本公司及子公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款、應付短期票券、應付公司債及長短期銀行借款。財務部門係為各業務單位提供服務，統籌管理公司之資金並適度監理公司外匯，依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司及子公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對本公司及子公司之管理階層提出報告。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司及子公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

本公司及子公司定期監理外匯淨部位並適時兌換為功能性貨幣，有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

（1）匯率風險

本公司及子公司於合併資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註三二。

敏感度分析

本公司及子公司主要受到美金貨幣匯率波動之影響。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之

合理可能變動範圍之評估。下表所列敏感度分析僅包括資產負債表日流通在外且未進行現金流量避險之外幣淨負債貨幣性項目，當功能性貨幣相對於美金升值1%時，影響如下：

	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
稅前淨利（損失）	\$ 1,181	\$ 5,386

(2) 利率風險

本公司及子公司同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險，本公司及子公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。本公司及子公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

本公司及子公司對於流動性資金之管理以存放於固定收益之金融工具為原則，例如定期存款。

本公司及子公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106 年 3 月 31 日	105 年 12 月 31 日	105 年 3 月 31 日
具現金流量利率風險			
金融資產	\$ 335,989	\$ 286,079	\$ 152,873
金融負債	1,418,120	1,319,430	1,488,659

敏感度分析

下列敏感度分析係依上述金融工具於資產負債表日之利率暴險而決定，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

對於浮動利率之金融負債，若利率增加／減少1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司及子公司106年1月1日至3月31日之稅前淨利將減少／增加3,545千元；105年1月1日至3月31日之稅前淨損將增加／減少3,722千元，主係本公司及子公司變動利率借款現金流量利率風險之暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司及子公司財務損失之風險，截至合併資產負債表日止，本公司及子公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司及子公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。本公司及子公司使用公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，本公司及子公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並定期複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

本公司及子公司之信用險主係集中於下列客戶：

	106 年 3 月 31 日	105 年 12 月 31 日	105 年 3 月 31 日
甲 集 團	\$268,614	\$389,531	\$219,068
乙 集 團	233,157	42,166	20,241
丙 集 團	128,917	124,040	150,325
丁 集 團	<u>77,859</u>	<u>108,529</u>	<u>66,465</u>
	<u>\$708,547</u>	<u>\$664,266</u>	<u>\$456,099</u>

3. 流動性風險

本公司及子公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應本公司及子公司營運並減輕現金流量波動之影響，銀行借款對本公司及子公司而言係為一項重要流

動性來源，本公司及子公司管理階層隨時監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依本公司及子公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量（包括本金及估計利息）編製。因此，本公司及子公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率。其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日利率推導而得。

	6 個 月 內	6 個 月 至 1 年	1 年 以 上	合 計
106 年 3 月 31 日				
非衍生金融負債				
浮動利率工具	\$ 715,604	\$ 321,659	\$ 404,987	\$1,442,250
固定利率工具	985	59,532	139,835	200,352
無附息負債	<u>611,279</u>	<u>3,718</u>	<u>28,028</u>	<u>643,025</u>
	<u>\$1,327,868</u>	<u>\$ 384,909</u>	<u>\$ 572,850</u>	<u>\$2,285,627</u>
105 年 12 月 31 日				
非衍生金融負債				
浮動利率工具	\$ 690,222	\$ 230,734	\$ 426,968	\$1,347,924
固定利率工具	28,351	1,300	256,481	286,132
無附息負債	<u>792,707</u>	<u>3,769</u>	<u>6,991</u>	<u>803,467</u>
	<u>\$1,511,280</u>	<u>\$ 235,803</u>	<u>\$ 690,440</u>	<u>\$2,437,523</u>
105 年 3 月 31 日				
非衍生金融負債				
浮動利率工具	\$ 730,981	\$ 775,736	\$ -	\$1,506,717
固定利率工具	99,059	51,822	155,465	306,346
無附息負債	<u>318,843</u>	<u>-</u>	<u>18,910</u>	<u>337,753</u>
	<u>\$1,148,883</u>	<u>\$ 827,558</u>	<u>\$ 174,375</u>	<u>\$2,150,816</u>

(2) 融資額度

	106 年 3 月 31 日	105 年 12 月 31 日	105 年 3 月 31 日
無擔保銀行借款額 度			
已動用金額	\$ 1,307,598	\$ 1,559,499	\$ 1,736,325

(接次頁)

(承前頁)

	106 年 3 月 31 日	105 年 12 月 31 日	105 年 3 月 31 日
未動用金額	\$ 26,985	\$ 89,559	\$ 247,656
	<u>\$ 1,334,583</u>	<u>\$ 1,649,058</u>	<u>\$ 1,983,981</u>
有擔保銀行借款額 度			
已動用金額	\$ 415,150	\$ 438,304	\$ 120,626
未動用金額	<u>505,870</u>	<u>489,488</u>	<u>163,854</u>
	<u>\$ 921,020</u>	<u>\$ 927,792</u>	<u>\$ 284,480</u>

(五) 金融資產移轉資訊

106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日及 105 年第 4 季本公司及子公司與銀行簽訂讓售應收帳款合約，合約約定若應收帳款到期時無法收回，銀行有權要求本公司及子公司支付未結清餘額，是以本公司及子公司並未移轉該應收帳款之重大風險及報酬，本公司及子公司持續認列所有應收帳款並將該已移轉之應收帳款作為借款之擔保品，請參閱附註三十。

截至 106 年 3 月 31 日止暨 105 年 12 月 31 日及 3 月 31 日，未除列之已移轉應收帳款之帳面金額為 130,705 千元、65,970 千元及 0 千元，相關短期借款金額為 111,077 千元、38,217 千元及 0 千元（附註十六）。

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，因此未揭露於本附註。本公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
蕭 欽 銘	本公司之董事長
蕭 欽 群	本公司之總經理

(二) 對主要管理階層之薪酬

	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
短期員工福利	\$ 6,649	\$ 4,960
退職後福利	185	149
	<u>\$ 6,834</u>	<u>\$ 5,109</u>

(三) 其他關係人交易

保 證

本公司之子公司 Hamagawa Holdings 與台北富邦銀行等 8 家銀行於 102 年 9 月 30 日簽訂聯合貸款合約，本公司及本公司之董事長蕭欽銘及總經理蕭欽群為連帶保證人，期間至首次動用日起 3 年；105 年 11 月展延還款期限後，本公司、Hamagawa Corp 及本公司之董事長蕭欽銘及總經理蕭欽群為連帶保證人，期間至 107 年 11 月止。

三十、質抵押之資產

下列資產業經提供予金融機構作為長、短期借款、銀行透支及海關保證函之擔保品：

	帳	面	價	值
	106 年 3 月 31 日	105 年 12 月 31 日	105 年 3 月 31 日	
應收帳款	\$130,705	\$ 65,970	\$	-
其他金融資產—流動及非流動（附註八）	15,806	8,743		34,399
不動產、廠房及設備				
土地	7,123	7,223		7,520
建築物	245,992	271,505		286,628
長期預付租金	<u>54,909</u>	<u>56,982</u>		<u>51,782</u>
	<u>\$454,535</u>	<u>\$410,423</u>		<u>\$380,329</u>

三一、重大或有事項及未認列之合約承諾

(一) 截至 106 年 3 月 31 日止，子公司蘇州豐川、蘇州濱川、重慶豐川及奇模公司因進口貨物而委由銀行對中國大陸海關出具保證函共約 26,314 千元。

(二) 長期借款財務比率承諾事項請參閱附註十六。

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司及子公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

	外幣 (千元)	匯	率	帳	面	金	額
<u>106 年 3 月 31 日</u>							
貨幣性外幣資產							
美金	\$ 737	30.33	(美金：新台幣)	\$		22,356	
美金	1,358	4.6147	(美金：馬幣)			41,208	
美金	38,625	6.8993	(美金：人民幣)			1,171,495	
非貨幣性外幣資產							
採用權益法之投資							
美金	93,263	30.33	(美金：新台幣)			2,828,674	
貨幣性外幣負債							
美金	8,752	30.33	(美金：新台幣)			265,450	
美金	969	4.6147	(美金：馬幣)			29,393	
美金	34,900	6.8993	(美金：人民幣)			1,058,324	
<u>105 年 12 月 31 日</u>							
貨幣性外幣資產							
美金	573	32.25	(美金：新台幣)			18,476	
美金	1,559	4.6705	(美金：馬幣)			50,293	
美金	33,069	6.937	(美金：人民幣)			1,006,478	
非貨幣性外幣資產							
採用權益法之投資							
美金	90,468	32.25	(美金：新台幣)			2,917,607	
貨幣性外幣負債							
美金	7,865	32.25	(美金：新台幣)			253,652	
美金	927	4.6705	(美金：馬幣)			29,914	
美金	42,130	6.937	(美金：人民幣)			1,358,695	
<u>105 年 3 月 31 日</u>							
貨幣性外幣資產							
美金	21,644	6.4612	(美金：人民幣)			696,612	
貨幣性外幣負債							
美金	3,726	32.185	(美金：新台幣)			119,921	
美金	34,652	6.4612	(美金：人民幣)			1,115,275	

本公司 106 及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日外幣兌換損益分別為利益 17,328 千元及 1,158 千元，由於外幣交易之功能性貨幣種類繁多，是以無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三三、附註揭露事項

(一) 本期期末重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）：無。
4. 累積買進賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業（Hamagawa Corp.）所發生下列之重大交易事項，暨其價

格、付款條件、未實現損益及其他有助於瞭解大陸投資對財務報表影響之有關資訊如下：

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三四、部門資訊

提供予主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類，本公司及子公司之應報導部門如下：

- 金屬事業部門－生產及銷售電腦、音響等五金製品及零組件之相關業務。
- 塑膠事業部門－塑膠注塑成型加工生產及銷售電子和電器用精密塑料零件等業務。

本公司及子公司之收入及營運結果依應報導部門分析如下：

部門收入與營運結果

	金屬事業部	塑膠事業部	合 計
106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日			
來自外部客戶之收入	\$660,339	\$ 84,888	\$745,227
部門間收入	<u>85,873</u>	<u>1,848</u>	<u>87,721</u>
部門收入	<u>\$746,212</u>	<u>\$ 86,736</u>	832,948
內部沖銷			(<u>87,721</u>)
營業收入			<u>\$745,227</u>
部門（損）益	<u>\$121,307</u>	(<u>\$ 29,659</u>)	\$ 91,648
內部沖銷			5,993

（接次頁）

(承前頁)

	金屬事業部	塑膠事業部	合 計
利息費用			(\$ 13,829)
稅前淨利			<u>9,539</u>
			<u>\$ 93,351</u>
105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日			
來自外部客戶之收入	\$417,076	\$ 78,016	\$495,092
部門間收入	<u>8,090</u>	<u>4,094</u>	<u>12,184</u>
部門收入	<u>\$425,166</u>	<u>\$ 82,110</u>	507,276
內部沖銷			(<u>12,184</u>)
營業收入			<u>\$495,092</u>
部門損失	(<u>769</u>)	(<u>14,540</u>)	(\$ 15,309)
利息費用			4,515
其他營業外收入及支出			(12,619)
稅前淨損			<u>200</u>
			(<u>\$ 23,213</u>)

濱川企業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：新台幣千元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金	業務往來金額	有短期融通	提列備抵	擔保	品對個別對象資金	資金貸與		
					(註4)	(註4)	(註4及5)	(%)	貸與性質		資金必要之原因						呆帳金額
1	蘇州濱川工業有限公司	重慶豐川電子科技有限公司	其他應收款	是	\$ 61,545	\$ 61,545	\$ 61,545	-	註1	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 875,971	\$ 875,971	
1	蘇州濱川工業有限公司	奇模精密工業(蘇州)有限公司	其他應收款	是	122,212	122,212	122,212	-	註1	-	營運週轉	-	-	-	875,971	875,971	
1	蘇州濱川工業有限公司	蘇州豐川電子科技有限公司	其他應收款	是	437,584	428,792	428,792	-	註1	-	營運週轉	-	-	-	875,971	875,971	
2	Hamagawa Holdings	蘇州豐川電子科技有限公司	其他應收款	是	451,897	451,897	451,897	4.00	註1	-	營運週轉	-	-	-	1,653,409	1,653,409	
3	Hamagawa Corp	Hamagawa Malaysia	其他應收款	是	7,583	4,550	4,550	4.00	註1	-	營運週轉	-	-	-	1,073,000	1,073,000	
3	Hamagawa Corp	本公司	其他應收款	是	191,079	191,079	191,079	3.10	註1	-	營運週轉	-	-	-	214,600	429,200	
3	Hamagawa Corp	Hamagawa Holdings	其他應收款	是	194,112	194,112	194,112	-	註1	-	營運週轉	-	-	-	1,073,000	1,073,000	

註 1：有短期融通之必要。

註 2：依本公司或子公司「資金貸與他人作業程序」，對單一公司以不超過淨值 20%。惟本公司直接及間接持有表決權百分之百之國外子公司間，以從事資金貸予公司淨值為限。

註 3：依本公司或子公司「資金貸與他人作業程序」，資金貸與總金額不超過淨值 40%。惟本公司直接及間接持有表決權百分之百之國外子公司間，以從事資金貸予公司淨值為限。

註 4：金額係按 106 年 3 月 31 日美金兌換新台幣匯率 30.33 換算及人民幣兌換新台幣匯率 4.3961 換算。

註 5：已於編製合併財務報告沖銷。

濱川企業股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表二

單位：新台幣千元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業背書 保證限額（註 1）	本期最高背書 保證餘額（註 3）	期末背書 保證餘額（註 3）	實際動支金額(註 3)	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報告淨值 之比率（%）	背書保證 最高限額（註 2）	屬母公司對子公司 背書保證	屬子公司對母公司 背書保證	屬對大陸地區 背書保證	備註
0	本公司	香港濱川有限公司	子公司	\$ 3,051,327	\$ 84,924	\$ 84,924	\$ 62,609	\$ -	4.17	\$ 4,068,436	Y	N	N	
0	本公司	Hamagawa Corp	子公司	3,051,327	197,145	166,815	103,485	-	8.20	4,068,436	Y	N	N	
0	本公司	Hamagawa Holding	子公司	3,051,327	934,164	873,504	567,778	-	42.94	4,068,436	Y	N	N	
0	本公司	蘇州濱川精密工業有限公司	子公司	3,051,327	57,149	38,686	36,808	-	1.90	4,068,436	Y	N	Y	
0	本公司	蘇州豐川電子科技有限 公司	子公司	3,051,327	249,250	249,250	142,680	-	12.25	4,068,436	Y	N	Y	
0	本公司	重慶豐川電子科技有限 公司	子公司	3,051,327	43,961	43,961	31,793	-	2.16	4,068,436	Y	N	Y	
1	Hamagawa Corp	Hamagawa Holdings	兄弟公司	1,609,500	873,504	873,504	567,778	-	42.94	2,146,000	N	N	N	

註 1：依本公司及子公司「背書保證處理辦法」，對單一公司以不超過淨值 20%為限，惟對單一直接及間接持有表決權百分之百之國外子公司間及聯屬公司間以不超過從事背書保證公司淨值 150%為限。

註 2：依本公司及子公司「背書保證處理辦法」，背書保證之總額不逾本公司及子公司最近期財務報表淨值 200%。

註 3：金額係按 106 年 3 月 31 日美元兌換新台幣匯率 30.33 換算及人民幣兌換新台幣匯率 4.3961 換算。

濱川企業股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 106 年 3 月 31 日

附表三

單位：新台幣千元

帳 列 應 收 款 項 之 公 司	交 易 對 象	關 係	應 收 關 係 人 款 項 餘 額 (註 3)	週 轉 率 (%)	逾 期 應 收 關 係 人 款 項 金 額	處 理 方 式	應 收 關 係 人 款 項 期 後 收 回 金 額	提 列 備 抵 呆 帳 金 額
蘇州濱川精密工業公司	蘇州豐川電子科技公司	子公司對子公司	\$ 428,792 (註 1)	-	\$ -	-	\$ -	\$ -
Hamagawa Holdings	蘇州豐川電子科技公司	子公司對子公司	451,897 (註 1)	-	-	-	-	-
Hamagawa Corp.	本 公 司	子公司對母公司	195,287 (註 1)	-	-	-	-	-
Hamagawa Corp.	Hamagawa Holdings	子公司對子公司	194,112 (註 1)	-	-	-	-	-
蘇州豐川電子科技公司	香港濱川公司	子公司對子公司	103,205 (註 2)	161	-	-	-	-
蘇州濱川精密工業公司	奇模精密工業（蘇州）公司	子公司對子公司	122,212 (註 1)	-	-	-	-	-

註 1：上述該項均為資金融通及利息，列入其他應收款項下。

註 2：屬透過子公司交易之銷貨收入，列入應收帳款項下。

註 3：已於編製合併財務報告沖銷。

濱川企業股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四

單位：新台幣千元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係（註 2）	交 易 往 來 情 形			
				項 目	金 額	交 易 條 件	佔合併總營收 或 總 資 產 之 比 率 %
0	本公司	Hamagawa Corp.	1	進貨	\$ 10,825	產品最終售價之 90%	1.00
0	本公司	Hamagawa Corp.	1	應付帳款	70,162	月結 30~90 天	2.00
0	本公司	Hamagawa Corp.	1	其他應收款	4,821	授信期間 150 天	-
0	本公司	Hamagawa Corp.	1	其他應付款	195,287	依合約約定	4.00
0	本公司	Hamagawa Corp.	1	利息費用	1,446	依合約約定	-
0	本公司	Hamagawa Holdings	1	其他應收款	2,846	授信期間 180 天	-
0	本公司	Hamagawa Malaysia	1	銷貨收入	1,214	無其他非關係人交易可供比較	-
1	Hamagawa Holdings	蘇州豐川電子科技公司	3	利息收入	2,564	依合約約定	-
1	Hamagawa Holdings	蘇州豐川電子科技公司	3	其他應收款	451,897	依合約約定	10.00
2	蘇州豐川電子科技公司	蘇州濱川精密工業公司	3	應收帳款	6,970	無其他非關係人交易可供比較	-
2	蘇州豐川電子科技公司	重慶豐川電子科技公司	3	其他應收款	15,334	依合約約定	-
2	蘇州豐川電子科技公司	香港濱川公司	3	銷貨收入	51,978	無其他非關係人交易可供比較	7.00
2	蘇州豐川電子科技公司	香港濱川公司	3	應收帳款	103,205	無其他非關係人交易可供比較	2.00
2	蘇州豐川電子科技公司	Hamagawa Malaysia	3	應收帳款	11,643	無其他非關係人交易可供比較	-
2	蘇州豐川電子科技公司	蘇州鉅器機械設備公司	3	應付設備款	13,858	無其他非關係人交易可供比較	-
2	蘇州豐川電子科技公司	蘇州鉅器機械設備公司	3	銷貨收入	13,201	無其他非關係人交易可供比較	-
3	蘇州濱川精密工業公司	蘇州豐川電子科技公司	3	其他應收款	428,792	依合約約定	10.00
3	蘇州濱川精密工業公司	重慶豐川電子科技公司	3	其他應收款	64,491	依合約約定	1.00
3	蘇州濱川精密工業公司	奇模精密工業(蘇州)公司	3	其他應收款	122,212	依合約約定	3.00
3	蘇州濱川精密工業公司	蘇州鉅器機械設備公司	3	預付貨款	64,416	無其他非關係人交易可供比較	1.00
3	蘇州濱川精密工業公司	蘇州鉅器機械設備公司	3	進貨	4,034	無其他非關係人交易可供比較	-
4	Hamagawa Corp.	Hamagawa Malaysia	3	其他應收款	4,782	依合約約定	-
4	Hamagawa Corp.	Hamagawa Holdings	3	其他應收款	194,112	依合約約定	4.00
5	奇模精密工業(蘇州)公司	香港濱川公司	3	銷貨收入	1,848	無其他非關係人交易可供比較	-
5	奇模精密工業(蘇州)公司	香港濱川公司	3	應收帳款	8,023	無其他非關係人交易可供比較	-
5	奇模精密工業(蘇州)公司	重慶豐川電子科技公司	3	其他應收款	10,704	依合約約定	-
5	奇模精密工業(蘇州)公司	重慶豐川電子科技公司	3	應收帳款	4,873	無其他非關係人交易可供比較	-
6	蘇州鉅器機械設備公司	重慶豐川電子科技公司	3	應收帳款	23,717	無其他非關係人交易可供比較	1.00
6	蘇州鉅器機械設備公司	重慶豐川電子科技公司	3	銷貨收入	3,242	無其他非關係人交易可供比較	-

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註，編號之填寫方法如下：

- (一) 母公司填 0。
- (二) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- (一) 母公司對子公司：1。
- (二) 子公司對母公司：2。
- (三) 子公司對子公司：3。

註 3： 母子公司間交易往來情形，於編製合併報表時，業已沖銷。

濱川企業股份有限公司及子公司
被投資公司相關資訊
民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表五單位：除另予註明者外，係新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期 末 持 股 情 形			被 投 資 公 司 本 期 認 列 之 投 資	備 註	
				本 期	去 年 年 底	股 數	比 率 (%)	帳 面 金 額 (註 2 及 5)			本 期 (損) 益 (註 2)
本公司	Hamagawa Corp	開曼	半自動沖網機械、音響裝飾網、各種菱形網、模具及電腦零配件之買賣及相關事業轉投資	\$ 340,200	\$ 340,200	10,225,000	100.00	\$ 1,073,000	\$ 4,736	\$ 4,736	子公司
本公司	Hamagawa Holdings	薩摩亞	投資及融資	873,732	873,732	27,890,000	100.00	1,653,409	49,730	49,730	子公司
本公司	Zoning Precise Technology	薩摩亞	投資及貿易	69,422	69,422	2,000,000	51.00	86,517	19,807	19,807	子公司
本公司	豐榮精密企業股份有限公司 (註6)	台灣	國際貿易、管理顧問、其他工商業務及仲介服務	200	200	20,000	100.00	174	(25)	(25)	子公司
Hamagawa Holdings	Ego Tech	香港	投資	610,719	610,719	157,351,730	100.00	641,490	(10,148)	(10,148)	孫公司
蘇州濱川精密工業公司	香港濱川公司 (註1)	香港	貿易	-	-	-	100.00	-	-	-	孫公司
Zoning Precise Technology	Hamagawa Malaysia (註3及7)	馬來西亞	醫療工具、儀器及設備、電腦、家用電器及音響等零配件之製造、加工及買賣業務	69,422	69,422	6,000,000	100.00	102,657	19,856	19,904	孫公司

註 1：對該子公司尚未投入資本。

註 2：金額係按 106 年 3 月 31 日及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日平均美金兌換新台幣匯率 30.33 及 31.095 換算。

註 3：本期認列投資收益與被投資公司本年度淨利之差額，係母子公司間交易之已實現銷貨毛利淨額。

註 4：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

註 5：已於編製合併財務報告沖銷。

註 6：係佐甯股份有限公司變更公司名稱為豐榮精密企業股份有限公司。

註 7：本公司原直接投資 Hamagawa Malaysia，原始投資金額為 141,092 千元，自 105 年 9 月起改由 Zoning Precise Technology 間接持有 Hamagawa Malaysia，原始投資金額改為換股時之淨值。

濱川企業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表六單位：新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 1)	投資方式	期初自台灣匯出 累積投資金額 (註 5 及 7)	本期匯出或收回投資金額(註 7) 匯出 收回		期末自台灣匯出 累積投資金額 (註 5 及 7)	被投資公司 本期(損)益	本公司 直接或 間接投資 之持股 比例%	本期認列 投資(損)益 (註 1、3 及 9)	期末投資 帳面價值 (註 1 及 9)	截至期末止已 匯回投資收益	備註
蘇州濱川精密工業公司	生產及銷售電腦、音響通訊器材用金屬網板等精密元配件和塑膠射出元配件、電源供應器、電腦鍵盤及精密型腔模等	\$ 139,159	Hamagawa Holdings (註 2)	\$ 46,624	\$ -	\$ -	\$ 46,624	\$ 1,786	100.00	\$ 1,786	\$ 875,971	\$ -	
蘇州豐川電子科技公司	研發、生產數位相機及元件；電腦週邊，通訊產品用之五金製品新型平面顯示器元件	799,800	Hamagawa Holdings (註 2) Ego Tech (註 2)	612,591	-	-	612,591	70,366	100.00	70,366	490,993	-	
奇模精密工業（蘇州）公司	塑膠注塑成型加工生產及銷售精沖模、精密型腔模、模具標準件、非金屬製品模具及電子和電器用精密塑膠零件	214,463	Ego Tech (註 2)	76,747	-	-	76,747	(19,233)	100.00	(19,233)	300,729	-	
重慶豐川電子科技公司	LCD 平板顯示屏研發與顯示屏材料研發與製造、筆記型電腦機殼、金屬零件、塑膠零件及顯示屏材料製造、電子專用材料開發及製造、電子專用設備、測試器、工模具製造	387,000	Ego Tech (註 2)	358,648	-	-	358,648	1,753	100.00	1,753	289,591	-	
蘇州鉅器機械設備公司 (註 6)	金屬模具開發、設計、製造、金屬零部件加工、自動化設備的製造及銷貨	-	蘇州濱川精密工業公司	-	-	-	-	(312)	100.00	(312)	2,684	-	

投資公司名稱	期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准 投資金額(註 1 及 8)	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額(註 4)
濱川企業(股)公司	\$ 1,094,610	\$ 1,496,240	\$ 1,220,531

註 1：金額係按 106 年 3 月 31 日及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日平均美金兌換新台幣匯率 30.33 及 31.095 換算。

註 2：係透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

(接次頁)

(承前頁)

註 3：係按本公司簽證會計師核閱之財務報表認列投資損益。

註 4：依投審會 97.08.29「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」，本公司限額為淨值之百分之六十。

註 5：投資金額包括自台灣匯出及控股公司以自有資金匯出之現金及機器設備投資。

註 6：對該子公司尚未投入資本。

註 7：係按美金兌換新台幣歷史匯率換算且累積計算金額。

註 8：投審會核准之投資金額尚包括由大陸事業盈餘轉增資美金 12,794 千元。

註 9：已於編製合併財務報告沖銷。